

平成25年度財務諸表

新地方公会計制度に基づく財務諸表

現行の地方公共団体の財務会計は、現金主義がとられており、市が整備した資産や借入金などの負債といったストック情報や、行政サービス提供のために発生したコスト情報の不足といった弱点がありました。このようなことから、総務省では発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた公会計の整備が検討され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類4表の作成モデルが示されました。

玉名市では、平成25年度分について、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された財務書類モデルのうち、『総務省方式改訂モデル』を用いて普通会計、特別会計、企業会計のほか公社、一部事務組合、第三セクターなどを含めた連結財務諸表を作成しました。

○作成した財務諸表は次の4表になります。

1. 貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された道路、建物や土地などの資産と、その資産を形成するために要した負債や財源との関係を表したものです。

左側の資産の部は、これまでに取得した財産の総額を記載し、右側には資産を形成する際に要した負債や財源との関係を表し、負債はこれからの世代が負担しなければならない金額、純資産は今までの世代が負担した金額となります。

2. 行政コスト計算書

1年間の行政サービスに費やされた費用（コスト）を表すものです。

行政コストを種類別に区分して、どこにどれだけかかっているのか、それに対する収入はどれくらいあるのかを表します。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表における資産と負債の差額である純資産が、1年間にどのように変動したかを表します。

4. 資金収支計算書

1年間の玉名市における収入と支出を性質別に分類して、支出と財源の関係など資金の流れを表します。

○連結財務諸表とは、次に掲げる会計等で作成した財務4表を結合させたものです。

連結している会計等

普通会計（一般会計、九州新幹線湯水等被害対策事業特別会計）

水道事業会計

下水道事業会計

簡易水道事業特別会計

農業集落排水事業特別会計

浄化槽整備事業特別会計

国民健康保険事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

有明広域行政事務組合

熊本県市町村総合事務組合

公立玉名中央病院企業団

熊本県後期高齢者医療広域連合

玉名市自治振興公社

横島町特産物振興協会

平成25年度財務諸表

普通会計貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
資産の部		負債の部	
1.公共資産	79,465	1.固定負債	32,122
有形固定資産	79,465	地方債	27,161
売却可能資産	0	長期未払金	0
		退職手当引当金	4,961
2.投資等	6,810	2.流動負債	3,327
投資及び出資金	149	翌年度償還予定地方債	3,112
貸付金	69	賞与引当金	215
基金等（財調・減債除く）	6,101		
長期延滞債権	633	負債合計	35,449
回収不能見込額	△ 142		
		純資産の部	
3.流動資産	8,295	純資産合計	59,121
現金預金	8,161		
（うち現金）	1,550		
未収金	134		
資産合計	94,570	負債及び純資産合計	94,570

普通会計行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

経常行政コスト	24,433
1. 人にかかるコスト	4,506
人件費	3,546
退職手当引当金繰入等	745
賞与引当金繰入等	215
2. 物にかかるコスト	5,142
物件費	2,328
維持補修費	183
減価償却費	2,631
3. 移転支的コスト	14,319
社会保障給付	5,698
補助金等	2,633
他会計等への支出等	4,354
他団体への公共資産整備補助金等	1,634
4. その他のコスト	466
支払利息	425
その他	41
経常収益	691
使用料・手数料	408
分担金・負担金・寄附金	283
純経常行政コスト	23,742
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は総務省方式改定モデルに則って作成しており、有形固定資産は、昭和44年度以降の地方財政状況調査表の普通建設事業費を集計し、減価償却を反映させた後の金額を計上しています。
・売却可能資産については、資産評価が完了していない為今回は計上していません。

普通会計純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

期首純資産残高	56,924
純経常行政コスト	△ 23,742
一般財源	18,898
地方税	6,640
地方交付税	10,680
その他行政コスト充当財源	1,578
補助金等受入	7,042
臨時損益等	△ 1
その他	0
期末純資産残高	59,121

普通会計資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	6,296
支出合計	19,525
収入合計	25,821
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 1,047
支出合計	5,117
収入合計	4,070
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 4,667
支出合計	5,147
収入合計	480
当年度歳計現金増減額	582
期首歳計現金残高	968
期末歳計現金残高	1,550

平成25年度財務諸表

連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

単位：百万円

借 方		貸 方	
		負債の部	
1.公共資産	128,526	1.固定負債	49,943
有形固定資産	127,984	公共団体計	42,561
無形固定資産	542	関係団体計	1,465
売却可能資産	0	長期未払金	10
		引当金	5,907
		その他	0
2.投資等	9,946	2.流動負債	4,629
投資及び出資金	149	翌年度償還予定地方債	3,480
貸付金	263	未払金	787
基金等（財調・減債除く）	8,621	賞与引当金	275
長期延滞債権	1,094	その他	87
回収不能見込額	△ 181	負債合計	54,572
3.流動資産	15,741	純資産の部	
資金	14,373	純資産合計	99,725
未収金	1,401		
その他	68		
回収不能見込額	△ 101		
4.繰延勘定	84		
資産合計	154,297	負債及び純資産合計	154,297

連結行政コスト計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

経常行政コスト	57,639
1. 人にかかるコスト	8,646
人件費	7,058
退職手当引当金繰入等	1,313
賞与引当金繰入額	275
2. 物にかかるコスト	10,881
物件費	6,331
維持補修費	399
減価償却費	4,151
3. 移転支的的なコスト	36,906
社会保障給付	28,979
補助金等	6,293
他団体への公共資産整備補助金等	1,634
4. その他のコスト	1,206
支払利息	805
回収不能見込額	188
その他	213
経常収益	24,166
1. 使用料・手数料	462
2. 分担金・負担金・寄附金	13,350
3. 保険料	3,647
4. 事業収益	6,579
5. その他特定行政サービス収入	128
純経常行政コスト	33,473
(経常行政コスト－経常収益)	

※注記

・普通会計、特別会計、企業会計及び各団体間での補助金、繰入金等は内部取引として相殺消去しています。

連結純資産変動計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

期首純資産残高	96,282
純経常行政コスト	△ 33,473
一般財源	19,010
地方税	6,640
地方交付税	10,680
その他行政コスト充当財源	1,690
補助金等受入	17,679
臨時損益等	133
その他	93
期末純資産残高	99,724

連結資金収支計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(人件費・物件費・社会保障費等)	
1. 経常的収支	8,137
支出合計	51,754
収入合計	59,891
(普通建設費など施設整備費等)	
2. 公共資産整備収支	△ 1,345
支出合計	7,037
収入合計	5,692
(貸付金・基金積立金等)	
3. 投資・財務的収支	△ 4,456
支出合計	5,474
収入合計	1,018
当年度歳計現金増減額	2,337
期首資金残高	12,047
経費負担割合変更に伴う差額	△ 11
期末資金残高	14,373